

新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金を活用した事業について

1 目的

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現、「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え、未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動並びに「コロナ禍における原油価格・物価高騰」等についての対応として、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに効果的・効率的に必要な事業を実施できるよう、国が交付金を交付することにより、新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援等を通じた地方創生を図ることを目的としています。

2 対象事業

新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援等を通じた地方創生に資する事業（経済対策に対応した事業）等の実施に要する費用の全部又は一部を負担する事業となっています。

3 交付金交付限度額

各地方公共団体の交付限度額は、地方自治体の感染状況、財政規模、人口などから算定された地方単独事業分の算定額のほか、国の補助事業等の地方負担分の算定額等の算定額の合計額となっています。

4 本町の交付限度額

(1) 令和2年度実施分（一部繰越あり）

●第一次交付限度額 ※通常分	81,176 千円	} (翌年度に 40,520 千円繰越)
●第二次交付限度額	233,288 千円 (65,015 千円+168,273 千円)	
※家賃支援を含む事業継続や雇用維持等への対応分・「新しい生活様式」を踏まえた地域経済の活性化等への対応分		
●第三次交付限度額 ※通常分 ※内 6,868 千円は国庫補助裏分	116,486 千円 (翌年度に全額繰越)	
合 計	430,950 千円 (内 157,006 千円は翌年度に繰越)	

(2) 令和3年度実施分（一部繰越あり）

交付限度額① ※通常分	2,168 千円
交付限度額② ※事業者支援分	13,488 千円
交付限度額③ ※通常分	70,000 千円 (翌年度に全額繰越)
合 計	85,656 千円 (内 70,000 千円は翌年度に繰越)

(3) 令和4年度実施分

交付限度額① ※通常分	62,182 千円
※内 43,946 千円は本省繰越分・内 2,050 千円は補助裏分	
交付限度額② ※コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分	48,557 千円
交付限度額③ ※電力・ガス・食料品等価格高騰重点交付金分	43,232 千円
交付限度額④ ※国庫補助裏分	1,667 千円
合 計	155,638 千円

(4) 令和5年度実施分

交付限度額①	※電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金分（低所得世帯支援枠） ・低所得世帯給付金	33,600 千円
交付限度額②	※電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金分（低所得世帯支援枠） ・事務費	2,096 千円
交付限度額③	※電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金分（低所得世帯支援枠を除く）	48,292 千円
交付限度額④	※通常分	3,610 千円
合 計		87,598 千円

5 交付金を活用した事業（令和2年度実施分）

計画書 №	事業名	目的	実績	対象	事業費 (千円)	うち交付金 (千円)	実施期間	効果検証	担当課
1	ときがわ町地域 商品券発行事業	新型コロナウイルス感染症 により落ち込んだ個人 消費の喚起と地域 経済の活性化を支援 する。	地域商品券 ◆配布済 全町民 10,000 円×10,915 人 ひとり親家庭等 10,000 円×187 人 新成人 500 円×80 人 ◆利用枚数 全町民 500 円×214,155 枚 =107,077,500 円 ひとり親家庭等 500 円×3,740 枚 =1,870,000 円 新成人 500 円×80 枚=40,000 円 計 108,987,500 円 ◆その他 5,329,104 円 合計 114,316,604 円	町が 実施	114,317	101,500	R2.6.25 ～ R3.3.22	地域商品券の換金率は 98.1 倍と高く、配布によ り落ち込んだ個人消費の 喚起と地域経済の活性化 が図られた。	観光推進室
2	飛沫感染防止対 策事業	飛沫感染防止のため 庁舎等のカウンターにシ ールドパネルを設置。シ ールドパネルは地場産業 の建具の技術を利用し た木枠の製品。業務 発注に伴い町内事業 者支援にも繋がる。	木製シールドパネル 35 個 飛沫防止パーテーション（既製品）10 個 木製シールドパネル：35 個 飛沫防止パーテーション（既製品）：10 個 907,500 円	町が 実施	908	907	R2.5.8 ～ R3.1.25	木製シールドパネル及び飛沫 防止パーテーションを庁舎等 に設置し、職員、来客者等 の飛沫感染防止対策に繋 がった。	総務課
3	事業所受注減対 策事業	受注が減っている事 業者への対策の一つ として、町が各行政 区（49 地区）へ送 付する回覧等の仕分 け業務を町内の福祉 施設へ委託すること で、当該事業者の受 注減対策を行う。	区長発送準備業務委託料 （6 月～3 月） 1,036,450 円 消耗品 182,457 円 合計 1,218,907 円	町が 実施	1,219	910	R2.6.8 ～ R3.3.31	新型コロナウイルス感染症の影 響により受注が減ってい る事業者への対策の一つ として町内の福祉施設へ 業務を委託することで、 経営及び雇用の維持が図 られた。	総務課

計画書 No	事業名	目的	実績	対象	事業費 (千円)	うち交付金 (千円)	実施期間	効果検証	担当課
4	避難所3密対策事業	指定避難所でも「密集、密接、密閉」への対策が必要となったため、避難住民の3密を防ぐための備品等を購入する。また、それらを収納する備品保管庫を1棟設置する。	令和2年度執行済額 消耗品費 1,609,371円 委託料 495,000円 備品購入費 26,481,197円 計 28,585,568円 【繰り越し】 ※ <u>防災倉庫設置工事費等 6,543,000円（事業費）</u> <u>5,467,000円（交付金）</u> 令和3年度執行済額 防災倉庫設置工事費等 6,319,500円 合計 34,905,068円	町が実施	34,905	33,506	R2.8.27 ～ R4.3.28	避難所を運営する上で、重要な要素のひとつである新型コロナウイルス感染症を含む各種感染症対策について、各種の備品及び消耗品を備えることで初期の迅速な対応及び中長期の適切な避難所運営が可能となり、また、防災倉庫を整備したことで備品を適正に保管管理することが可能となった。	総務課
5	新生活安全確保事業	外出自粛による運動不足やストレスを解消するひとつとして多くの住民が屋外ウォーキングを行っている。特に、在宅勤務などのいわゆる現役世代が、夜間にウォーキングやジョギングを行う姿がコロナ以降に目立つようになった。そこで、薄暗い道路照明灯の器具をLEDに交換、また、車道路肩にグリーンベルト、外側線の整備や支障木の伐採などを行い、夕暮れ以降により安全に歩ける環境整備を行う。 ※町設置の照明灯、町道など	令和2年度執行済額 【総務課】 街路灯LED交換調査業務委託 2,145,000円 ウォーキングチャレンジに伴う啓発品 除菌ジェル+マスクセット 500個 ワンプイント反射折り畳みバック 500個 【建設環境課】 委託料 3,106,738円 工事請負費 6,881,600円 計 9,988,338円 令和2年度合計 12,336,588円 【繰り越し】 ※ <u>39,050,000円（事業費）</u> <u>32,629,000円（交付金）</u> 令和3年度執行済額 街路灯LED交換工事等 33,372,900円 合計 45,709,488円	町が実施	45,709	44,759	R2.7.22 ～ R3.10.28	夜間にウォーキングやジョギングを安心してできる環境を整備したことにより、外出自粛等の制限を受ける中でも運動不足やストレスの解消に繋がった。	総務課 建設環境課

計画書 No	事業名	目的	実績	対象	事業費 (千円)	うち交付金 (千円)	実施期間	効果検証	担当課
6	WEB 会議システム事業	3 蜜を回避し、行政の持続維持のための新しい会議方法を IT を用いて推進する。役場本庁舎・第二庁舎など。	WEB 会議システム導入事業（機器購入） 1,894,200 円 WEB 会議システム消耗品購入（専用ペン等） 504,900 円 WEB 会議システム通信運搬費（30 台×5 ヶ月） 615,950 円 合計 3,015,050 円	町が実施	3,015	3,010	R2.10.6 ～ R3.3.31	タブレット端末等を活用したオンライン会議等により感染症対策が図られ、ペーパー化の推進による経費の削減や業務の効率化が図られた。	企画財政課
7	ときがわ町中小企業・個人事業主応援金事業	新型コロナウイルス感染症の影響により売上げが減少した町内の中小企業・個人事業主の支援のため応援金を給付する。	・ときがわ町中小企業・個人事業主応援金相談受付窓口及び書類審査等業務委託 2,180,000 円 ・中小企業・個人事業主応援金【286 社（人）】1 式=52,300,000 円 ・その他 698,919 円 合計 55,178,919 円	町が実施	55,179	55,178	R2.7.29 ～ R3.1.29	新型コロナウイルス感染症の影響により急激に経営が悪化した中小企業へ支援を行うことで、経営及び雇用の維持が図られた。	産業観光課
8	観光施設管理運営事業	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、外出自粛要請等による休業の影響で、施設の運営に必要な経費が不足した指定管理施設に対し、委託料を支出する。	①都幾川四季彩 4,843,232 円 ②やすらぎの家 1,005,955 円 ③星と緑の創造センター 1,117,834 円 ④いこいの里大附 451,790 円 ⑤くぬぎむら体験交流館 438,972 円 合計 7,857,783 円	町が実施	7,858	7,857	R2.6.5 ～ R2.11.4	委託料による支援を受け、指定管理施設の運営が順調に行われた。	産業観光課
9	ときがわ町手指消毒用アルコール配布事業	町民の新型コロナウイルス感染拡大を未然に防ぐため消毒液を全世帯に配布する。また、新型コロナウイルスに対する生活習慣の改善や意識の向上を図る。	町内全世帯の世帯主 4,800 人 消耗品費計 5,690,191 円 ・消毒液 3,960,000 円 ・スプレーボトル 897,600 円 ・詰替えボトル 617,760 円 ・消毒液等の送料 143,000 円 ・案内はがき、配布時使用グローブ等 71,831 円 通信運搬費 292,446 円 合計 5,982,637 円	町が実施	5,983	5,982	R2.5.11 ～ R2.7.1	全世帯を対象に手指消毒用アルコールを配布し、新型コロナウイルス感染拡大の防止や新型コロナウイルスに対する生活習慣の改善や意識の向上が図られた。	保健センター

計画書 No	事業名	目的	実績	対象	事業費 (千円)	うち交付金 (千円)	実施期間	効果検証	担当課
10	ときがわ町感染 防止対策事業	<p>【保健センター分】 町内医療機関や公共施設の駐車場や公園などで新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止を図る。</p> <p>【産業観光課分】 新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、町有施設や公共施設の駐車場等に啓発看板等を設置する。</p>	<p>【保健センター分】 マスク 30,000 枚、体温計 42 本、シールドパネル 1 個、その他の消耗品、サマルカメラ 6 台、POE ハブ 6 台、サマルカメラ管理用パソコン 2 台、スリッパ 殺菌ロッカー 1 台、テント 1 台 4,304,245 円</p> <p>【産業観光課分】 看板 (アルミ枠) 8 基、木製バリケード 36 基、重量コーン (赤・白タイプ) 44 個、飛沫防止シートほか 527,033 円 合計 4,831,278 円</p>	町が 実施	4,831	4,218	R2.7.30 ～ R3.3.31	サマルカメラを庁舎等の出入口に設置し、職員及び来庁者の体温を測定することで感染防止対策及び啓発に繋がり、町有施設や公共施設の駐車場等に啓発看板等を設置したことについても感染防止対策及び啓発に繋がっている。また、マスク等を確保したことにより感染拡大防止が図られた。	保健センター 産業観光課
11	公立学校情報機 器整備事業	Society 5.0 という新たな時代を担う人材の教育のため、町立小・中学校児童生徒に 1 人 1 台のタブレット端末を整備する。	<p>タブレット購入経費 (児童生徒 629 台 + 指導者 26 台 計 655 台) 47,080,000 円</p> <p>キャビネット購入 (18 台) 4,180,000 円 合計 51,260,000 円</p>	町が 実施	51,260	32,360 (※国庫補助金 18,900)	R2.9.1 ～ R3.3.19	国が掲げる GIGA スクール構想の実現に向け、児童生徒全員分と指導者用の端末が整備され、双方向型のオンライン授業等の実施も可能となり、新型コロナウイルス等による臨時休業に際しても、学びの機会を保障することができた。	教育総務課
12	オンライン学習対策 事業	新型コロナウイルスによる学校の臨時休業等、緊急時の教育活動を円滑に進めるため、学校の ICT 環境を整備する。ICT 推進支援員 2 名	<p>モバイルルーター 20 個 200,000 円</p> <p>通信運搬費 28,050 円</p> <p>推進員謝礼 100,000 円 × 2 名 = 200,000 円 合計 428,050 円</p>	町が 実施	428	428	R2.8.17 ～ R3.3.31	教育の ICT 化に向けた環境整備や ICT 推進支援員による研修を実施し、急速に進む教育の ICT 化に対応する一助となった。	教育総務課

計画書 No	事業名	目的	実績	対象	事業費 (千円)	うち交付金 (千円)	実施期間	効果検証	担当課
13	小学校定期乗車券支給事業	長期間の臨時休業に伴う授業時間の減少による学力低下を補うため、遠距離通学（片道概ね1時間以上）となる町内3地区の小学校4年生～6年生に定期乗車券を支給し、路線バス等による通学を実施することで家庭での学習時間を確保する。遠距離通学の小学校4～6年生38人	<p>【定期券】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2,750円×2ヶ月（7月～8月）×35名 ・2,750円×1ヶ月（9月）×34名 ・2,750円×3ヶ月（10月～12月）×13名 ・2,000円×3ヶ月（1月～3月）×13名（学期定期を購入） <p>※9月までは、日影・五明・田黒、10月から日影のみ</p> <p>※2,750円は延べ143人、2,000円は延べ39人に支給</p> <p>計 471,250円</p> <p>【回数券 日影3年生】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1,100円×10枚（10人） <p>計 11,000円</p> <p>合計 482,250円</p>	町が実施	482	482	R2.7.16 ～ R2.12.7	遠距離通学の児童に定期乗車券を支給し、路線バス等による通学を実施、通学時間の短縮により家庭での学習時間の確保に繋がった。	教育総務課
14	小中学校教育振興事業	修学旅行中止（延期）に伴う児童生徒分のキャンセル料を町費負担する。	<ul style="list-style-type: none"> ・玉小6年社会科見学（東京方面）キャンセル料（35人） ・都幾川中学校修学旅行キャンセル料（37人） ・玉川中学校校修学旅行キャンセル料（44人） <p>290,630円</p>	町が実施	291	0	R2.12.10 ～ R3.3.25	修学旅行中止（延期）に伴う児童生徒分のキャンセル料を町費負担することで保護者の負担軽減が図られた。	教育総務課
15	小中学校給食費無償化事業	新型コロナウイルスによる休業要請や学校の臨時休業により休業を余儀なくされた保護者への経済支援。小中学校の給食費の無償化に係る費用（賄材料費に交付金を充当）	<p>【小学校延べ1,169人】</p> <ul style="list-style-type: none"> 6月分 3,900円×389人=1,517,100円 7月分 3,900円×390人=1,521,000円 8月分 3,900円×390人=1,521,000円 牛乳欠食分（29人） -31,623円 給食停止等（4人） 8,510円 <p>計 4,535,987円</p> <p>【中学校延べ642人】</p> <ul style="list-style-type: none"> 6月分 4,600円×214人=984,400円 7月分 4,600円×214人=984,400円 8月分 4,600円×214人=984,400円 牛乳欠食分（19人） -25,798円 給食停止等（3人） 8,100円 <p>計 2,935,502円</p> <p>合計 7,471,489円</p>	町が実施	7,471	7,471	R2.6.1 ～ R2.8.31	児童生徒の保護者への支援として、給食費3月分の無償化により、経済的な負担軽減に繋がった。	教育総務課

計画書 No	事業名	目的	実績	対象	事業費 (千円)	うち交付金 (千円)	実施期間	効果検証	担当課
16	学校臨時休業対策費補助金	学校給食費返還等事業における違約金等の地方負担（一般財源）を臨時交付金で措置する。	学校給食費返還等事業費 482,257 円	町が実施	482	121 (※国庫補助金 361)	R2. 5. 29 ～ R2. 6. 15	臨時休業期間中の学校給食休止時のパン等の加工賃等を委託加工者に対し補助し、臨時休業時における事業所負担の軽減が図られた。	教育総務課
17	コンビニ交付事業	役場窓口での3密防止対策として、各種証明書類をコンビニで発行する環境を整備のための事業	コンビニ交付に伴う環境変更対応 110,000 円 コンビニ交付システム導入委託 903,210 円 合計 1,013,210 円	町が実施	1,013	1,013	R2. 11. 25 ～ R3. 3. 31	マイナンバーカード [®] を利用し、全国のコンビニで住民票及び印鑑登録証明書を取得することができ、役場窓口の混雑緩和、新型コロナウイルス感染症の感染リスク低減及び住民の利便性向上に繋がった。	町民課
18	予防接種事業	インフルエンザの罹患者の数を減らすことで、コロナの検査数も減らし、医療現場の負担軽減に繋げるための事業	2,649 人 10～12 月 2,602 人 1～3 月 16 人 生保分 27 人 手帳所持者（予診のみ）1 人 償還払分 2 人 事業費 15,217,250 円－2,864,400 円 (国庫補助) =12,352,850 円	町が実施	12,353	12,338	R2. 10. 1 ～ R3. 3. 12	インフルエンザの予防接種を推進したことで罹患者数を減らすことができた。それに伴い新型コロナウイルス感染症の検査数も減り、医療現場の負担軽減にも繋がった。	保健センター
19	ときがわ町新生活応援商品券発行事業	2度目の緊急事態宣言後の家計への支援と落ち込んだ個人消費の喚起及び地域経済の活性化併せて新年度を迎えるにあたり学用品の購入の一助とするため子育て世帯を支援する。	令和2年度執行済額 消耗品 8,325 円 【繰り越し】 ※122,430,675 円（事業費） 103,553,000 円（交付金）を繰越 令和3年度執行済額 新生活応援商品券 ◆配布済 全町民 10,000 円×10,876 人 うち23歳以下(増額分)5,000 円×1,633 人 ◆利用枚数 全町民 500 円×227,994 枚 =113,997,000 円 ◆その他 6,472,301 円 合計 120,469,301 円	町が実施	120,469	106,068	R3. 2. 21 ～ R4. 2. 25	新生活応援商品券の換金率は97.5%と高く、配布により落ち込んだ個人消費の喚起と地域経済の活性化が図られた。また、学用品の購入の必要な子育て世帯の経時的負担軽減にも繋がった。	観光推進室

計画書 No.	事業名	目的	実績	対象	事業費 (千円)	うち交付金 (千円)	実施期間	効果検証	担当課
20	中小企業・個人事業主新型コロナウイルス感染症防止対策費補助事業	中小企業・個人事業主に対し、新型コロナウイルス感染症防止対策費用の一部を補助することで、事業主がアフターコロナ対応を行う手助けとする。	令和2年度執行済額 時間外勤務手当 106,045円 【繰り越し】 ※15,193,955円(事業費) 12,784,000円(交付金)を繰越 令和3年度執行済額 補助金交付事業主数 213件 10,288,368円 その他 192,234円 計 10,480,602円 合計 10,586,647円	町が 実施	10,587	10,586	R3.4.19 ～ R4.2.7	新型コロナウイルス感染症防止対策を実施した中小企業・個人事業主に対し対策費用の一部を補助したことで感染防止対策及び啓発に繋がった。	産業観光課
21	口座振替受付サービス事業	3密の回避、外出・接触の機会抑制のため、税、公共料金の支払いの口座振替への切り替えを促進する。	令和2年度執行額なし 【繰り越し】※全額 ※2,954,000円(事業費) 2,573,000円(交付金)を繰越 対応金融機関数 9行 初期登録手数料等 2,242,002円	町が 実施	2,242	2,242	R3.7.1 ～ R3.10.25	税、公共料金の支払いを口座振替へ切り替えを促進したことで、3密の回避、外出・接触機会を抑制したことで感染防止対策に繋がった。	会計室

6 交付金を活用した事業（令和3年度実施分）

計画書 No.	事業名	目的	実績	対象	事業費 (千円)	うち交付金 (千円)	実施期間	効果検証	担当課
1	ときがわ町中小企業・個人事業主応援金事業	新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年1月から同年11月までの期間でいずれか1ヶ月売上高を選び、前年同月または前々年同月と比較し、20%以上売上げが減少した町内の中小企業・個人事業主の支援のため応援金（上限10万円）を給付する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ときがわ町中小企業・個人事業主応援金相談受付窓口及び書類審査等業務委託 1,300,000円 ・中小企業・個人事業主応援金【174件（人）】 1式=17,349,000円 ・その他 152,846円 合計 18,801,846円	町が実施	18,802	13,488	R3.9.28 ～ R4.2.24	中小企業・個人事業主の支援のため応援金を給付、経営持続の一助となり、地域経済の活性化や事業所の持続に繋がった。	産業観光課
2	ときがわ町 with コロナ対応応援商品券事業	新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ個人消費の喚起と、withコロナ期の生活に対する応援並びに地域経済の活性化を支援する。	令和3年度執行額なし 【繰り越し】※全額 ※58,900,000円（事業費） 50,000,000円（交付金）を繰越 令和4年度執行済額 Withコロナ対応応援商品券 ◆配布済 全町民 5,000円×10,734人 ◆利用枚数 全町民 500円×52,381枚 =52,381,000円 ◆その他 4,768,373円 合計 57,149,373円	町が実施	57,149	51,888	R4.3.16 ～ R5.3.31	Withコロナ対応応援商品券の換金率は97.8%と高く、配布により落ち込んだ個人消費の喚起と地域経済の活性化が図られた。	観光推進室

計画書 No.	事業名	目的	実績	対象	事業費 (千円)	うち交付金 (千円)	実施期間	効果検証	担当課
3	マイナンバーカード普及促進商品券事業	「とかがわ町 with コト対応応援商品券事業」と連携し、マイナンバーカードの既取得者及び新規取得者を対象に商品券（3,000円）を配布、マイナンバーカードの普及促進により、ウイズコト下での行政手続きのオンライン化や電子処理化など社会的な環境整備を進める。	<p>令和3年度執行額なし</p> <p>【繰り越し】※全額 ※18,052,000円（事業費） 15,000,000円（交付金）を繰越</p> <p>令和4年度執行済額 マイナンバーカード普及促進商品券 ◆配布済 マイナンバーカード既取得者 3,000円×5,140人 ◆利用枚数 500円×30,033枚 =15,016,500円 ◆その他 1,819,926円 合計 16,836,426円</p>	町が 実施	16,836	15,286	R4.3.16 ～ R5.3.31	マイナンバーカード普及促進商品券を交付することでマイナンバーカードの普及促進が図られた。また、商品券の換金率も97.4%と高く、配布により落ち込んだ個人消費の喚起と地域経済の活性化も図られた。	観光推進室
4	玉川中学校多目的室等エアコン設置事業	感染症対策として普通教室より広い多目的室や理科室で授業を行っている。また、避難所開設の時、校舎を利用することになった場合でも普通教室を避難所にする事なく、多目的室や理科室を避難所にする。このため、エアコンを設置する。	<p>令和3年度執行額なし</p> <p>【繰り越し】※全額 ※7,568,000円（事業費） 5,000,000円（交付金）を繰越</p> <p>令和4年度執行済額 玉川中学校（多目的室、第一理科室）エアコン設置工事費 5,500,000円</p>	町が 実施	5,500	4,994	R4.4.27 ～ R4.6.30	多目的室等にエアコンを設置し、普通教室より広い多目的室等で授業を行うことで生徒の感染防止対策に繋がった。また、コト禍における災害等の避難所として利用も可能となった。	教育総務課

7 交付金を活用した事業（令和4年度実施分）

計画書 No	事業名	目的	実績	対象	事業費 (千円)	うち交付金 (千円)	実施期間	効果検証	担当課
1	街路灯整備事業	新型コロナウイルス感染症により、経済活動の停滞の影響を受けた町内の事業者を支援するため、3密が避けられる夜間において消費活動の活発化を目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> ・街路灯撤去処分工事 6,226,700 円 ・街路灯新設費補助金 61,680,000 円 合計 67,906,700 円 	町が 実施	67,907	63,849	R4.6.24 ～ R5.3.30	街路灯を整備することで夜間でも安心して消費活動ができる環境が整い、消費の喚起と地域経済の活性化が図られた。また、3密を避けることで感染防止対策にも繋がった。	産業観光課
2	ときがわ町物価高騰対応支援商品券発行事業	コロナ禍における物価の高騰の影響を受けた生活者の支援及び事業者の負担軽減並びに地域経済の活性化を支援する。	物価高騰対応支援商品券 ◆配布済 全住民 4,000 円×10,739 人 うち19歳以上23歳以下（増額分） 10,000 円×419 人 ◆利用枚数 500 円×91,481 枚 =45,740,500 円 ◆その他 3,610,264 円 合計 49,350,764 円	町が 実施	49,351	48,557	R4.6.14 ～ R5.3.17	物価高騰対応支援商品券の換金率は97.2%と高く、コロナ禍における物価の高騰の影響を受けた生活者の支援及び事業者の負担軽減に繋がった。また、消費の喚起と地域経済の活性化も図られた。	観光推進室
3	ときがわ町物価高騰重点支援暮らし応援商品券発行事業	原油価格及び物価の高騰等の影響を受けた家計を支援するとともに、地域における消費を喚起し、事業者を応援する。	物価高騰重点支援暮らし応援商品券 ◆配布済 全住民 5,000 円×10,648 人 ◆利用枚数 500 円×103,317 枚 =51,658,500 円 ◆その他 3,763,212 円 合計 55,421,712 円	町が 実施	55,422	43,232	R4.10.19 ～ R5.3.24	物価高騰重点支援暮らし応援商品券の換金率は97.4%と高く、配布により原油価格及び物価の高騰等の影響を受けた家計への支援に繋がった。また、消費の喚起と地域経済の活性化も図られた。	観光推進室

8 交付金を活用した事業（令和5年度実施分）

計画書 №	事業名	目的	実績	対象	事業費 (千円)	うち交付金 (千円)	実施期間	効果検証	担当課
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業【低所得者世帯給付金】	新型コロナウイルス感染症に伴い電力・ガス・食料品等の物価高騰の影響を受けた対象の低所得世帯に一律3万円を支給し支援する。	低所得者世帯給付金 令和5年住民税非課税世帯1,120世帯 ×30千円=33,600,000円	町が実施	33,600	33,600	R5.8.18 ～ R6.1.29	電力・ガス・食料品等の物価高騰による負担を軽減するため、特に影響を受けた低所得世帯（令和5年度分住民税非課税世帯）に一律3万円を支給したことで生活支援に繋がった。	福祉課
2	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業（事務費）	新型コロナウイルス感染症に伴い電力・ガス・食料品等の物価高騰の影響を受けた対象の低所得世帯に一律3万円を支給する事業の事務費	職員手当 467,947円 消耗品費 40,026円 通信運搬費 265,930円 手数料 132,770円 委託料 745,751円 計 1,652,424円	町が実施	1,652	1,652	R5.6.21 ～ R6.3.11	電力・ガス・食料品等の物価高騰による負担を軽減するため、特に影響を受けた低所得世帯（令和5年度分住民税非課税世帯）に一律3万円を支給したことで生活支援に繋がった。	福祉課
8	物価高騰に伴う子育て世帯支援事業①	新型コロナウイルス感染症に伴い電力・ガス・食料品等の物価高騰の影響を受けた子育て世帯の負担を軽減するため給食費相当額を支給し支援する。	物価高騰に伴う子育て世帯支援金 55,000円×252名（未就学児） =13,860,000円 55,000円×379名（小学生） =20,845,000円 60,000円×222名（中学生） =13,320,000円 職員手当 363,054円 通信運搬費 17,645円 計 48,405,699円	町が実施	44,796 ※48,406 の内	44,796 ※48,406 の内	R5.9.21 ～ R6.1.19	電力・ガス・食料品等の物価高騰による負担を軽減するため、子育て世帯（未就学児から中学生のいる世帯）に給食費相当額を支給したことで生活支援に繋がった。	福祉課 教育総務課
9	十五の春支援事業	新型コロナウイルス感染症に伴う電力・ガス・食料品等の物価高騰による支援として中学卒業後の進路先への準備金を中学3年生のいる世帯に支給し支援する。	物価高騰に伴う子育て世帯支援金 50,000円×80名（中学3年生） =4,000,000円	町が実施	4,000	3,496	R6.3.4 ～ R6.3.15	電力・ガス・食料品等の物価高騰による負担を軽減するため、中学3年生のいる世帯に一律5万円を支給したことで生活支援に繋がった。	教育総務課

10	物価高騰に伴う子育て世帯支援事業②	新型コロナウイルス感染症に伴い電力・ガス・食料品等の物価高騰の影響を受けた子育て世帯の負担を軽減するため給食費相当額を支給し支援する。	物価高騰に伴う子育て世帯支援金 55,000 円×252 名（未就学児） =13,860,000 円 55,000 円×379 名（小学生） =20,845,000 円 60,000 円×222 名（中学生） =13,320,000 円 職員手当 363,054 円 通信運搬費 17,645 円 計 48,405,699 円	町が実施	3,610 ※48,406 の内	3,610 ※48,406 の内	R5.9.21 ～ R6.1.19	電力・ガス・食料品等の物価高騰による負担を軽減するため、子育て世帯（未就学児から中学生のいる世帯）に給食費相当額を支給したことで生活支援に繋がった。	福祉課 教育総務課
----	-------------------	---	--	------	------------------------	------------------------	-------------------------	--	--------------